

[11] パラオ

1. パラオの概要と開発課題

(1) 概要

パラオは、1947年以来マーシャル、ミクロネシア、北マリアナとともに、米国を施政権者とする国連の太平洋諸島信託統治領の一部を構成していたが、1994年、米国との自由連合盟約（コンパクト）の発効にともない「自由連合国」として独立し、同年国連に加盟した。政体は大統領制で、2001年1月に第7代大統領としてトミー・E・レメンゲサウ・ジュニアが大統領に就任した。同人は2004年11月の大統領選で再選され、2005年1月から2期目の政権を担当している。現政権は、「良いものは残し、そうでないものは改革しよう」というスローガンの下に緊縮財政を実施し、財政赤字の削減に取り組んできた。また、環境問題に関心が高く、環境に負荷の少ない開発を目標としている。現政権の任期は2008年12月末までであるが、同国憲法は大統領の連続2期を超える就任を禁じており、2009年1月には新大統領が誕生する予定である。

経済面では、パラオの国家財政は米国からの財政支援（コンパクト・マネー）に大きく依存しており、民間部門では外国援助の波及効果により、商業、建設業などが比較的好調であるが、製造業は小規模の食品加工を除き存在せず、食料品をはじめ消費財のほとんどを輸入に頼っている。

また、コンパクトに基づく米国の財政支援が2009年に終了するため、パラオ政府は同年までの自立経済達成を国家の最優先課題としているが、依然として財政・経済とも外国（特に米国、台湾、我が国）からの援助に大幅に依存しており、2年後の自立経済達成は困難な状況にある。パラオとしては、今後のコンパクト改訂の可能性を含め、可能な限り有利な状態での援助継続を望んでいるが、パラオにとっては、今後も多額の資金を要する道路、上下水道、電力など生活基盤の整備には、我が国を含む外国からの援助が必要である。最近、中国との競争関係もあり、台湾が対パラオ援助を増大させており、地方州や比較的小規模の援助を中心にその存在感が増している。

我が国との関係では、古くは1914年から1945年までの期間、我が国が南洋群島として統治していたという歴史的関係に加え、民間漁業協定が締結されているため、漁業関係でのつながりも深く、国づくり、経済開発における我が国の経済協力への期待は大きい。なお、2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）にはレメンゲサウ大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

(2) 国家開発計画等

(イ) 経済開発計画（PNMDP：Palau 2020 National Master Development Plan）

本計画は、経済的自立及び環境と文化の保護を目標に、2020年までを視野に入れた長期的な国家開発計画として、1996年に策定された。将来にわたってパラオ人の生活の質を向上させるというビジョンを達成するため、持続可能な方法により、経済成長を実現し所得を増大させること、経済成長の恩恵が民間の各分野に公平に行き渡るようにすること、外国人労働者及び投資家に堅実な開発を促すこと、パラオ文化を一層充実させ、国民意識を高め、自然環境を保護すること等を目標として設定している。

(ロ) 公共部門開発計画（PSIP：Public Sector Investment Program）

本計画は、独立直後とは異なる現状に合うように、公共部門開発の見直しを図ることを目的に、2003年から2007年の5年間に実施すべき公共部門の開発計画を策定したものである。経済開発の重点分野を、観光、農業、漁業、貿易（貨物積替え港）、及び軽工業と定義し、そのために必要な交通（道路、空港、港湾）、水道、下水処理、固形廃棄物、エネルギー、通信の各分野のインフラ整備の具体案が提示されている。

パラオ

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.02	—
出生時の平均余命 (年)		—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	148.83	—
	一人あたり (ドル)	7,670	—
経済成長率 (%)		5.5	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (米ドル)		—	—
財政収支 (米ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		23.46	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.5	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画2020、公共部開発計画 (2003~2007)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,702.57	2,732.92
	対日輸入 (百万円)	1,127.06	930.27
	対日収支 (百万円)	3,575.51	1,802.65
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	4
パラオに在留する日本人数 (人)		317	84
日本に在留するパラオ人数 (人)		24	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

2. パラオに対するODAの考え方

(1) パラオに対するODAの意義

戦前、我が国が31年間統治した歴史があり(国際連盟委任統治。南洋庁本庁は、パラオの旧首都コロールに置かれた)、日系人も多く、日本語や日本文化も広く浸透し、日系人の大統領を輩出するなど極めて親日的で対日関係は良好である。国際場裡においても我が国の立場に対し友好的で、特に国際捕鯨委員会(IWC: International Whaling Commission)や国際機関における我が国の立場を支持している。

これらの友好関係を大切に、更に強化発展させていくことは、我が国の対パラオ外交上極めて重要である。

(2) パラオに対するODAの基本方針

2006年5月の第4回PALMにおいて発表した我が国支援策の中の5つの重点課題(経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流)を踏まえ、パラオ政府の開発目標に沿った協力を戦略的に行っていく。

(3) 協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

- (イ) 運輸整備: 道路等
- (ロ) 教育: 初等、中等教育を中心とした教育の質の向上等
- (ハ) 環境: 廃棄物管理に関する技術向上、海洋生態保全等
- (ニ) 保健: 国立病院経営、医療器材管理体制等
- (ホ) 観光: 観光開発政策・行政等
- (ヘ) 水産: 漁港整備等

3. パラオに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のパラオに対する無償資金協力は0.29億円(交換公文ベース)、技術協力は4.14億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力161.54億円(交換公文ベース)、技術協力43.11億円(JICA経費実績ベース)である。

パラオ

(2) 無償資金協力

2006年度は、「首都圏基幹道路改修計画」の詳細設計を実施したほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

環境、保健、教育、行政等の分野で研修員受入及びボランティア派遣を中心に協力を実施している。2006年度は、2005年度に引き続き、環境分野における技術協力プロジェクトとして「国際サンゴ礁センター強化プロジェクト」及び「廃棄物管理改善プロジェクト」を実施している。

4. パラオにおける援助協調の現状と我が国の関与

パラオにおいては、援助協調の目立った動きはない。パラオはPRSPを策定していない。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	13.74	4.59 (4.19)
2003年	—	0.05	5.34 (4.92)
2004年	—	4.53	5.00 (4.51)
2005年	—	9.15	5.76 (5.35)
2006年	—	0.29	4.14
累計	—	161.54	43.11

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対パラオ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	12.39	4.19	16.57
2003年	—	6.05	4.66	10.71
2004年	—	0.28	4.18	4.46
2005年	—	4.73	4.61	9.34
2006年	—	4.70	4.64	9.34
累計	—	113.65	45.68	159.31

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パラオ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対パラオ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	米国 19.38	日本 14.06	オーストラリア 0.27	ニュージーランド 0.16	ドイツ 0.01	14.06	33.88
2002年	日本 16.57	米国 13.93	ニュージーランド 0.24	オーストラリア 0.18	—	16.57	30.92
2003年	米国 14.00	日本 10.71	オーストラリア 0.50	ニュージーランド 0.06	ドイツ 0.02	10.71	25.29
2004年	米国 14.14	日本 4.46	オーストラリア 0.76	ニュージーランド 0.03	オーストラリア 0.01	4.46	19.40
2005年	米国 13.10	日本 9.34	オーストラリア 0.87	ニュージーランド 0.03	ギリシャ 0.01	9.34	23.35

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パラオ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	UNTA 0.18	UNDP 0.01	—	—	—	—	0.19
2002年	UNTA 0.12	UNDP 0.09	—	—	—	—	0.21
2003年	UNTA 0.07	UNDP 0.01	—	—	—	—	0.08
2004年	UNTA 0.06	—	—	—	—	—	0.06
2005年	UNTA 0.08	—	—	—	—	—	0.08

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	なし	133.78億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	20.01億円 研修員受入 112人 専門家派遣 22人 調査団派遣 260人 機材供与 128.73百万円 協力隊派遣 58人 その他ボランティア 8人
2002年	なし	13.74億円 パラオ国際空港ターミナルビル改善計画 (国債2/2) (13.74)	4.59億円 (4.19億円) 研修員受入 18人 (14人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 12人 (12人) 機材供与 18.23百万円 (18.23百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (3人)
2003年	なし	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	5.34億円 (4.92億円) 研修員受入 30人 (26人) 専門家派遣 12人 (12人) 調査団派遣 24人 (18人) 機材供与 18.46百万円 (18.46百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (6人)
2004年	なし	4.53億円 島間連絡道路改修計画 (1/2) (4.46) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.07)	5.00億円 (4.51億円) 研修員受入 29人 (23人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 27人 (13人) 機材供与 56.57百万円 (56.57百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (5人)
2005年	なし	9.15億円 島間連絡道路改修計画 (2/2) (3.25) ペリリュー州北港整備計画 (5.81) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.09)	5.76億円 (5.35億円) 研修員受入 31人 (27人) 専門家派遣 13人 (12人) 調査団派遣 34人 (21人) 機材供与 24.93百万円 (24.93百万円) 留学生受入 7人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (6人)
2006年	なし	0.29億円 首都圏基幹道路改修計画 (詳細設計) (0.22) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	4.14億円 研修員受入 23人 専門家派遣 18人 調査団派遣 17人 機材供与 1.05百万円 協力隊派遣 8人 その他ボランティア 2人

パラオ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	なし	161.54億円	43.11億円 研修員受入 225人 専門家派遣 76人 調査団派遣 341人 機材供与 247.97百万円 協力隊派遣 124人 その他ボランティア 30人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国際サンゴ礁センター強化 パラオ共和国廃棄物処理改善プロジェクト	02.10～06. 9 05.10～08. 9

表-10 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
コロール小学校複合教育施設整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1039頁に記載。